

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成  
 20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	次世代育成支援行動計画進行管理事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	子育て支援課	担当者名 中村恵子
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進	所属班	子ども保育班	(内線) 2152
				法令根拠	次世代育成支援対策法	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
	1	3	2	4	11023			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (		~	年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

**【事業の内容】**  
 ・次世代育成支援行動計画の策定、評価、分析、改善及び提言を行うため、協議会を運営する。  
 ・次世代育成支援行動計画(後期行動計画H22~26年度)を策定する。(平成21年度策定予定)

**【業務の流れ】**  
 (1)協議会業務 ①行動計画の策定 ②行動計画に基づく事務事業の評価、分析、改善及び提言  
 (2)後期行動計画策定業務 ①業務委託 ②ニーズ調査 ③調査取りまとめ(現状分析) ④計画案の策定・検討 ⑤行動計画の策定、公表

**【主な予算費目】**  
 ・報酬 費用弁償 役務費 委託料  
 1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ニーズ調査の結果を参考にしながら庁内内部会及び地域協議会において検討を行い、合志市次世代育成支援後期行動計画(H22~27)を策定する。	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 次世代育成支援対策庁内内部会及び次世代育成支援対策地域協議会等を開催し、行動計画策定に係るニーズ調査(アンケート)の内容等について検討を行った。ニーズ調査を2,500世帯(就学前、小学校、中学生、青年期)を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。		
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 回 → ア 協議会の開催数 イ	
・次世代育成支援後期行動計画	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 協議会委員の人数 イ 計画数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 → ア 協議会委員の出席者数 イ 策定された計画数	
・適正に評価できる。 ・次世代育成支援対策の計画目標が策定される。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % → ア 年度目標を達成した施策の成果指標の割合 イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)		
・計画的に実施されている。		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0          0  0  0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	48	237	2,574	1,797	2,238	237	
	(A) 事業費計	千円	48	237	2,574	1,797	2,238	237		
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	5	5	3	
延べ業務時間	時間	215	215	300	805	500	215			
(B)人件費計	千円	854	856	1,194	3,204	1,990	856	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	902	1,093	3,768	5,001	4,228	1,093	0		

活動指標	ア イ	回	1	2	2	1	3	2	3	目 標 合 計 値 画  22 年 度
対象指標	ア イ	人	18	18	18	18	18	18	3	
成果指標	ア イ	人	16	18	18	18	18	18	1	
上位成果指標	ア イ	%		50	60	50	80	100	2	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 平成15年度に次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、各市町村で策定するよう国で定められており、合志市では平成16年度に策定

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 ・平成16年度に策定した前期行動計画(H17~21年度)については、平成18年の合併に伴い、合志市の行動計画として両町の行動計画をまとめたものを作成し、事業を推進してきたところである。  
 ・行動計画は、法に基づき5年毎の見直しが必要であり、前期行動計画が平成21年度で満了することに伴い、新たに後期行動計画を策定しなければならない。そのため現在の子育て家庭等の抱える問題や課題等を把握するためにニーズ調査が必要である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 地域協議会委員より、検討や協議の種の会議時間を延長してほしいとの要望があるが、他の委員からはいろいろな子育て支援事業があり、それぞれを着実に実行することで子育て支援日本一が達成するのではとの意見もある。

事務事業名	次世代育成支援行動計画進行管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ <b>意図の「適正に評価する」ことにより、結果の「結果的に実施されている」に結びつく。</b>
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ <b>当該事業は、法律に規定された自治体の義務事業である。</b>
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ <b>国の規定する義務事業であるため国にゆだねられる。</b>
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ <b>地域協議会委員が出席しやすい日時の設定する。</b>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ <b>国の規定する義務事業であるため、次世代育成支援交付金の交付が受けられず当市の財政に影響がでる。</b>
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <b>類似事業がない。</b> <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ <b>国の規定する義務事業のため、市で決める余地はない。</b>
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ <b>これ以上の削減は難しい。</b>
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ <b>市全体を対象とした事業の評価であるため、公平・公正である。</b>

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持																			
低下																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	11	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )